

# 第2回 外国人の受入れに関する委員会

2019年11月8日(金) 14:00~16:00 東海大学校友会館

当委員会の今年度の活動は ①外国人の受入れに関する基本法の確立へ ②「教育」に関する具体的な制度設計・整備の2軸を中心に進めています。その進捗および提言案の報告、加えて特別議題として、一般社団法人近未来教育環境促進機構様に留学生の就職に関する問題についてお話しいただきました。



外国人の受入れに関する基本法については、有識者との面談や9月の勉強会で得た情報を元に、外国人受入れに関する国の「基本方針」不在を問題と捉え、その議論を開始するための「外国人受入れ国民会議(仮称)」立ち上げを提言案として報告いたしました。出入国管理や社会統合政策の法整備を進めていくためにも、わが国の外国人受入れに関する基本方針の策定は大変重要との認識が共有されました。一方、大きな問題として慎重に段階を踏んで進めていくべきとの意見も出されました。

「教育」に関する具体的な制度設計・整備については生団連会員である「青少年自立援助センター」の田中宝紀氏より外国人への教育支援に携わる現場からの課題を、委員会の共同座長でもある「わらび市民ネット」の植田富美子氏からは地域としての外国人受入れと教育に関する課題をそれぞれご報告いただきました。その後事務局より各教育現場での実態を報告しました。すでに多くの外国人の子どもたちが日本に住んでおり、教育の問題は喫緊の課題との再認識がなされました。国・自治体どちらにおいても予算の拡充など支援体制は整えられてきてはいますが、まだまだ不足している状況です。引き続き教育現場の実態調査を進め、今後提言をまとめていく予定です。

## 委員会での主なご意見

### 外国人の受入れに関する基本法について【外国人受入れ国民会議(仮称)の立ち上げ】

- 国民会議開催は大いに賛成、他団体で提言しているところもなく、大きなインパクトがある。
- 「移民」という言葉をまだ使わない政府には問題があると感じる。提言案の国民会議では正面切って移民の是非を議論できる場にするべきだ。
- 国民会議の開催については、政府に提言して難しかった場合、民間レベルで会議をスタートするのがよいのではないか。
- 海外の駐在経験から、移民受入れの議論については慎重にすすめるべきだと考える。一度受け入れを拡大するとその増加を抑えることは難しい。移民受入れの闇についてもしっかり検証・議論するべき。
- 国民会議の立ち上げには、大きなパワー・エネルギーが必要。段階を踏んだ議論・提言で実績を積み、基本方針策定の機運を醸成していくべき。
- 外国人には生活者という側面もある。彼らの母国文化を尊重しつつ日本文化にも溶け込んでもらうことが必要。
- 日本語は外国人からすると難しくハードルが高い。企業・社会に受入れようとする意識がない。

### 教育体制に関する具体的な制度設計・整備について

- 子どもだけではなく、親への教育支援も大事。いじめがあっても親に相談できない。

### その他ご意見

- 外国人の採用を積極的に行っている。以前は採用したら半分は退職したが、今ではほとんど残るようになった。退職の原因は店長との折り合いが悪いことや、顧客からの差別的発言など。その対策として、日本人社員へのダイバーシティ教育を行い、退職者が減少した。日本人への教育も重要だということがわかる。

